

令和7年 3月の安らぎ通信

目次

- (1)  「高リスク」下水管 全国 3400 キロ 予防的修繕欠かせず
- (2)  主要下水管も定期点検 国交省義務付け 埼玉陥没で対象拡大
- (3)  台風発生 7日前に予想 気象庁、「24時間前」から前倒し
- (4)  下水管、耐用年数超え 380 km
- (5)  「気象防災のプロ」自治体に 河川・土壤のリスク分析

(1) 「高リスク」下水管 全国 3400 キロ

予防的修繕欠かせず 道路陥没招く腐食、影響大きく

*国土交通省は、腐食しやすい下水道管路については 5 年に 1 回以上の点検を自治体に義務付けしています。

*2024 年 9 月末時点で点検対象となっている管路は、全国の総延長 49 万 km のうち 3,463 km。

*2022 年度の陥没は全国で 2,625 件。

*下水道が先行して整備された大都市が 1,528 件（2022 年度）と 6 割弱を占めます。

*全国の下水道管のうち標準的な耐用年数とされる 50 年を経過したのは、2022 年度末時点で 3 万 km。

（2025 年 2 月 1 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(2) 主要下水管も定期点検 国交省義務付け

埼玉陥没で対象拡大 「5 年に 1 回以上」 頻度議論

*国土交通省は管の口径が太く利用人口が多い下水管について、5 年に 1 回以上の定期点検を義務化する方向で検討。

*下水道は全国の総延長が 49 万 km、定期点検の対象は約 3400 km（2024 年 9 月末時点）。

*5 年に 1 回以上としている定期点検の頻度が適切かどうかも議論します。

（2025 年 2 月 7 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用）

(3) 台風発生 7日前に予想

気象庁、「24時間前」から前倒し

建設・交通、備え早く 2030年めど

*現在の台風情報は、熱帯低気圧が24時間以内に最大風速17M以上の台風に発達すると予想した段階で発表を始めます。

*気象庁は、発表を始めるタイミングを現在の24時間前から7日前に早めます。

*早い段階でリスクを周知する狙いは、自治体の避難所の開設準備や住民の防災行動を促すほか、産業界のニーズに応えることがあります。

*海面水温の上昇を背景に、熱帯低気圧が日本付近で急発達するケースが増える可能性があります。

(2025年2月15日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

(4) 下水管、耐用年数超え 380 km

広域敷設分、20年後 12倍に 財源・補修の職員不足

*全国49万kmの下水道管のうち、都道府県が管理するのは2022年度末時点で約7800km。

*耐用年数を超える都道府県管理の管路は2025年度時点ですべて約380km。

*2045年度には12倍に。

*下水道事業の都道府県自治体職員は2023年に約4100人で、約30年前から4割弱減少。

*独立採算を原則とする下水道事業は、8割が運営費を賄えない「原価割れ」状態。

*下水道が原因の道路陥没は2022年度に2625件で、半数は6~9月に発生。

*管路内の温度が上昇すると腐食の原因となる硫化水素が発生しやすくなります。

(2025年2月19日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)





(5) 「気象防災のプロ」自治体に

河川・土壤のリスク分析 土砂災害時+事前の備え助言

* 「気象防災アドバイザー」の制度は 2017 年度に国が創設。

* 対象は気象台の管理職として防災業務に携わった元職員や、災害対応の研修を受けた気象予報士ら。

* 2024 年 10 月時点で 273 人。

* 河川ごとの水位上昇や土壤の含水量といったリスクを分析。

(2025 年 2 月 19 日 日本経済新聞記事より抜粋・引用)

